

「住まいと暮らしのコンシェルジュ」、町田市と「郊外住宅地における持続可能な住環境づくりに関する協定」を締結

東急株式会社

当社が2009年より開始し東急線沿線に9店舗を展開する、住まいと暮らしに関するワンストップの無料相談窓口事業「住まいと暮らしのコンシェルジュ」は、今般、町田市と住宅施策において包括的な連携を行っていくことを目的とし、「郊外住宅地における持続可能な住環境づくりに関する協定」(以下、本協定)を11月30日に締結しました。

本協定は、町田市と当社が2019年に締結した「町田市内の東急田園都市線沿線地域におけるまちづくりの推進に関する協定」に則り締結されたもので、これまでも南町田駅周辺を中心に対象地域の将来にわたる持続的な発展のため、郊外住宅地における人口減少や高齢化、施設老朽化などに起因する諸課題に対して共同で取り組んできました。

また、町田市の空き家率は、9.6%※¹と、全国平均(13.6%※²)より低いものの、高度経済成長期における住宅団地開発や土地区画整理事業などを契機に市街地の開発が進んだため、近年市内居住者の高齢化や住宅の老朽化が進んでいます。これらの状況から、空き家の発生を予防し、改修や適正な管理を促すことが求められています。

※1・2「平成30年住宅・土地統計調査」より引用

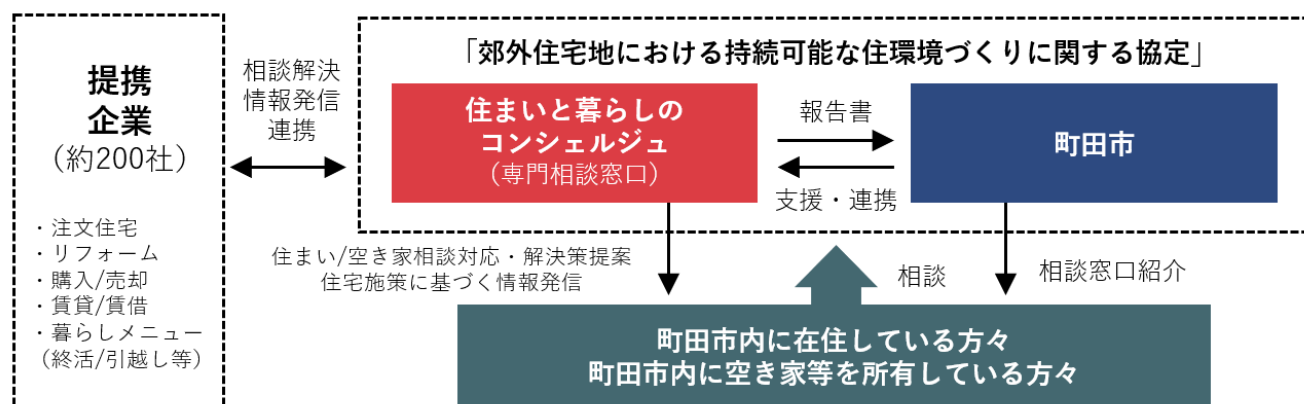
「住まいと暮らしのコンシェルジュ」は、宅地建物取引士・建築士などの知識と経験が豊富な有資格者が、主に東急線駅前の店舗において、東急線沿線エリアの住まいと暮らしに関する情報をもとに中立的な立場で、相談者の課題の整理から空き家の対処をはじめとしたさまざまな解決策の提案、東急グループ以外の企業を含む約200社のパートナー提携会社の紹介を行うなど、相談者のニーズに応じてワンストップでサポートする無料相談窓口サービスです。

当社はこれまで「東京都相続空き家等の利活用円滑化モデル事業」、「東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業者」に7年連続で選定、「品川区空き家専門相談窓口事業者」に2年連続で選定され、横浜市や川崎市とも住まい関連事業者として、住まいに関する行政窓口業務の提携やセミナーの実施などで連携しています。空き家に関する相談実績は544件にのぼります(2016～2021年度)。

当社はこれらのノウハウを活かし、本協定を通じて、「住まいと暮らしのコンシェルジュ」南町田グランベリーパーク店内に町田市空き家専門相談窓口を開設します。また、若年層の流入促進、子育て世帯・高齢者世帯に向けた住み替え提案、老後資金やリフォームなど幅広い相談内容に対応することで、町田市における持続可能な住環境づくりを推進していきます。

当社は今後も、本協定を含め、幅広い提携パートナーを持つなどの強みを生かした相談解決・情報発信を実施し、空き家問題をはじめとする社会課題の解決や、自律分散型都市構造の考え方をベースとした安全・安心でサステナブルな街づくりを目指し、さらなる東急線沿線の価値向上に向け取り組んでいきます。

詳細は、別紙の通りです。



▲「郊外住宅地における持続可能な住環境づくりに関する協定」運用イメージ

以 上

【別紙】

■「郊外住宅地における持続可能な住環境づくりに関する協定」の概要

- (1)実施期間:2022年11月30日から2023年3月末日まで
- (2)実施場所:「住まいと暮らしのコンシェルジュ」南町田グランベリーパーク店
(代表窓口)

住所:東京都町田市鶴間3丁目3-1

グランベリーパーク ステーションコート1F

営業時間:10時～19時(定休日なし)

※電話、WEB相談も受け付け可能

※年中無休で対応(年末年始を除く)

※「住まいと暮らしのコンシェルジュ」全店舗で対応可能



▲調印式の様子

(右:町田市 副市長 赤塚慎一)

左:東急株式会社 プロジェクト開発事業部長 鈴置一哉)

(3)実施内容

- ・町田市空き家専門相談窓口の開設
- ・若年層の流入促進、子育て・高齢者世帯の住宅確保に向けた情報発信
- ・住宅の耐震化・バリアフリー化・脱炭素化などのリフォームを促進するための情報発信
- ・そのほか、持続可能な住環境づくりの推進に関する情報発信

■「住まいと暮らしのコンシェルジュ」の概要

- (1)サービス開始時期:2009年9月

- (2)店舗数:9店舗(東京都5店舗、神奈川県4店舗)

東京都内5店舗(田園都市線・大井町線 二子玉川駅「二子玉川ライズ S.C.店」、大井町線 大井町駅「エトモ大井町店」
東急多摩川線・池上線 蒲田駅「蒲田店」、目黒線 目黒駅「目黒店」、田園都市線 南町田グランベリーパーク駅「南町
田グランベリーパーク店」

神奈川県内4店舗(東横線・目黒線 武蔵小杉駅「武蔵小杉東急スクエア店、田園都市線 鷺沼駅「鷺沼駅前店」、たまプ
ラザ駅「東急百貨店たまプラーザ店」、青葉台駅「青葉台店」)

- (3)提携パートナー数:約200社

- (4)ホームページURL:<https://www.tokyu-sumaitokurashi.com/>

(5)空き家対策事業に関する実績

①「東京都相続空き家等の利活用円滑化モデル事業」の実施

- ・実施期間:2016年12月～2018年3月(2期連続事業者選定)
- ・選定事業者:当社を含め3社
- ・相談実績:124件
- ・実施内容:空き家の利活用についての無料相談窓口事業、空き家の活用事例の報告、空き家対策・問題解決のための広報活動

②「東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業」の実施

- ・実施期間:2018年4月1日～現在(5期連続事業者選定)
- ・選定事業者:当社を含め5社
- ・相談実績:420件(2018年度～2021年度実績)
- ・実施内容:空き家についての無料相談窓口事業、空き家問題についての普及啓発事業、空き家所有者と空き家活用希望者とのマッチング支援

③「品川区空き家専門相談窓口事業」の実施

- ・実施期間:2021年8月～現在(2期連続事業者選定)
- ・選定事業者:当社のみ
- ・相談実績:25件(2021年度実績)
- ・実施内容:空き家についての無料相談窓口事業、空き家問題についての普及啓発事業

(6)他行政との連携状況

①横浜市「住まいの相談窓口」

- ・実施期間:2012年8月～現在
- ・選定事業者:当社を含め9団体
- ・実施内容:横浜市民の住まいに関するご相談全般への対応、横浜市主催セミナーへの登壇など

②川崎市「川崎市すまい・いかすプロジェクト」川崎市すまい・いかすサポーター

- ・実施期間:2019年9月～現在
- ・選定事業者:当社を含め17団体
- ・実施内容:住宅ストックの活用・世代間循環の促進、既存住宅のリノベーションや住宅資産の活用、リフォームによる良質化のメリットなどに関するシンポジウムやセミナーへの登壇など

以 上